

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月15日から2023年2月14日まで
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式¹に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略²により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹ 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。 ² VIX指数³を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指數先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ³ 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指數です。米国の大盤株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指數であり、S&P500指數についてのブットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>
主要運用対象	<p>ベビーファンド</p> <p>UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド</p> <p>米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指數先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド</p> <p>マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド</p> <p>株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指數先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第9期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産額
5期 (2018年2月14日)	円 14,848	円 200	% 18.0	% 75.4	% △77.2	% —	百万円 5,358
6期 (2019年2月14日)	16,579	200	13.0	76.0	19.7	1.7	4,952
7期 (2020年2月14日)	21,182	200	29.0	75.6	19.9	1.0	5,122
8期 (2021年2月15日)	24,190	200	15.1	79.3	19.6	—	19,310
9期 (2022年2月14日)	24,342	100	1.0	77.0	19.9	—	12,241

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	比		
(期首) 2021年 2月15日	円 24,190	% —	% 79.3	% 19.6	% —
2月末	22,928	△ 5.2	79.6	19.6	—
3月末	23,501	△ 2.8	78.9	19.0	—
4月末	25,455	5.2	78.9	19.7	—
5月末	24,409	0.9	77.5	19.7	—
6月末	26,060	7.7	76.6	20.9	—
7月末	26,643	10.1	77.5	20.2	—
8月末	27,430	13.4	77.4	19.1	—
9月末	26,278	8.6	77.4	18.8	—
10月末	28,718	18.7	78.2	19.9	—
11月末	29,236	20.9	77.0	△29.7	—
12月末	29,053	20.1	77.9	19.5	—
2022年 1月末	24,827	2.6	81.9	△82.2	—
(期末) 2022年 2月14日	24,442	1.0	77.0	19.9	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年2月15日～2022年2月14日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金100円（税引前）込みで252円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+1.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、リスク・コントロール戦略がマイナスに作用したものの、株式市場の上昇と米ドル高・円安の進行によるプラス効果がマイナス分を上回ったことから、前期末比で上昇しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2021年2月16日～2022年2月14日)

	円
期初基準価額	24,190
期末基準価額	24,342
期初－期末	152
市場効果 ^{*1}	3,977
株式部分	1,583
為替部分	2,394
要因 戦略効果 ^{*2}	-3,182
信託報酬等 ^{*3}	-643
(内分配金)	-100

要因分解はあくまで試算です。

上記の基準価額は分配金落ち後です。

*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。

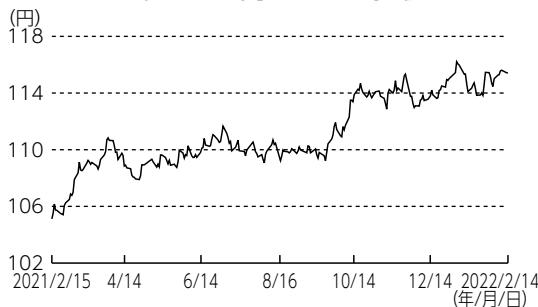
*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。米国経済が新型コロナウイルス禍の落ち込みから力強い回復を見せる中、バイデン米大統領による財政政策への期待もプラス材料となり、株価は上下に振れながらも概ね上昇基調で推移しました。2021年9月以降、インフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大などが懸念される局面もありましたが、堅調な企業業績に下支えされ、年末にかけて一段高となりました。しかし2022年に入ると、金融引き締めの加速を警戒した長期金利の急上昇を嫌気して、ハイテク株を中心に株価は大きく調整しました。期末にかけて幾分持ち直したものの、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の高騰などの懸念材料もあり、不安定な値動きのまま期末を迎えました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、優れたブランド力を裏付けに安定的なキャッシュフローを創出するアルコール飲料メーカー、コンステレーション・プランズの新規組み入れにより、また経済活動の正常化からの恩恵が期待できる景気敏感業種では、パーキアン盆地に有する埋蔵量の豊富なシェール資産とコスト競争力を強みに、原油高から多大な恩恵が期待できるパイオニア・ナチュラル・リソーシズ（エネルギー）の新規ポジションを構築したほか、供給制約の緩和による輸送量回復を前提とすると、株価の下落リスクと比べて上昇余地の大きい鉄道輸送会社のユニオン・パシフィック（資本財・サービス）の買い増しにより、それぞれウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、2020年3月以降の株価上昇で上値余地が乏しくなった情報通信機器のアリスト・ネットワーク、オンプレミス・ビジネスの苦戦する時間帯が想定以上に長期化する可能性の強まったソフトウェア開発のスプランク、供給制約と人手不足、中国の景気鈍化を主因に、通期業績見通しを下方修正したCAD（図面設計ソフト）大手のオートデスクをそれぞれ全売却したほか、マイクロソフトの一部利益確定売りなどにより、ウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本とした。
- * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
- * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期の序盤は、概ねリスクオン相場が継続する展開となりました。2021年3月、5月の両月において、経済正常化とインフレ懸念に起因する金融緩和政策早期是正懸念を背景に金利上昇と株価下落が発生する展開となり、両時期において実質株式組入比率（目標値）を一旦引き下げましたが、これは短期的な動きにとどまり、それぞれ同月中に100%へ回帰しました。
- 6月以降は、堅調な株式市場下での収益確保を目指し、実質株式組入比率（目標値）を8月まで100%で維持しました。
- 9月は、中国の大手不動産開発会社の債務危機を発端としたリスク回避姿勢の強まりを受けて、実質株式組入比率（目標値）を一旦50%まで引き下げ、株式市場の下落に備えました。同月末にかけて市場が落ち着きを取り戻す局面で100%に戻し、動的な対応を行いました。
- 11月、新型コロナウイルスオミクロン株の発生と急速な感染拡大が報告され、実質株式組入比率（目標値）を同月終盤に50%、12月初めには更に0%まで引き下げ、市場への下落耐性を強めました。その後、オミクロン株に対する懸念が後退するに連れ、12月前半に100%まで段階的に引き上げました。
- 2022年1月、早期金融引き締め観測から市場の値動きが不安定化したため、同月後半に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。その後、市場が幾分落ち着きを取り戻したことから、同月末から2月初めにかけて50%、100%へと段階的に引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

分配金について

市況動向等を勘案し、当期の分配金は1万口当たり100円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第9期 2021年2月16日～2022年2月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	100円 (0.409%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	14,342円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は下値を試す展開を予想します。ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、欧米などがロシアへの経済制裁を一段と強めています。インフレの高進と利上げ開始に加えて、企業活動の制限が世界景気の下押し圧力となるとの懸念が株式市場の重石となりそうです。供給網の混乱や原油など資源高が長引く場合は、投入コスト高が業績下押し要因となる一方で、米国の家計・企業の消費、投資余地は相対的に大きいため、短期的な休戦協定調印、中銀の流動性支援などによって反転・上昇するシナリオが早期に実現する可能性も残されています。

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

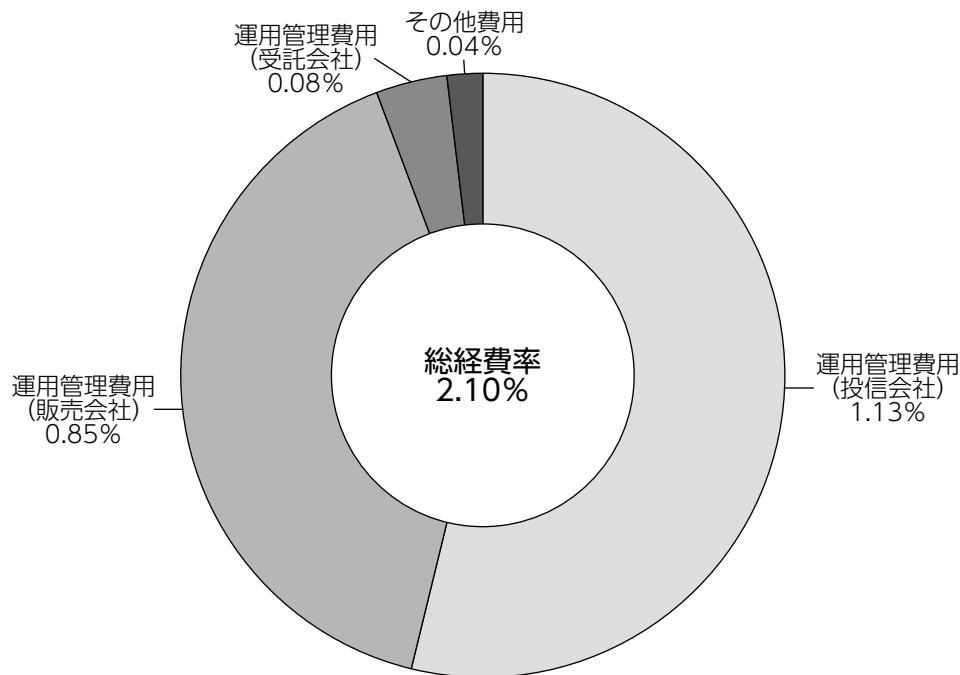
項目	当期 2021/2/16～2022/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	538円	2.051%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は26,211円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(296)	(1.130)	
(販売会社)	(221)	(0.845)	
(受託会社)	(20)	(0.077)	
売買委託手数料	8	0.030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.017)	
(先物・オプション)	(4)	(0.014)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.043	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.020)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(3)	(0.011)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
(その他)	(1)	(0.006)	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	557	2.124	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2021年2月16日 至 2022年2月14日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 345,803	千円 1,209,000	千口 2,697,474	千円 9,447,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,067,518千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,983,384千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年2月16日 至 2022年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2022年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 6,036,801	千口 3,685,129	千円 12,078,013

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2022年2月14日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 12,078,013	% 96.7
コール・ローン等、その他	406,694	3.3
投資信託財産総額	12,484,707	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,074,496千円)の投資信託財産総額(12,555,819千円)に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=115.43円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	12,484,707,909円
コール・ローン等	63,694,626
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	12,078,013,283
未収入金	343,000,000
(B) 負債	243,386,883
未払収益分配金	50,288,741
未払解約金	37,969,323
未払信託報酬	153,738,334
未払利息	179
その他未払費用	1,390,306
(C) 純資産総額(A-B)	12,241,321,026
元本	5,028,874,102
次期繰越損益金	7,212,446,924
(D) 受益権総口数	5,028,874,102口
1口当たり基準価額(C/D)	24,342円

(注記事項)

期首元本額	7,982,772,677円
期中追加設定元本額	1,474,547,186円
期中一部解約元本額	4,428,445,761円
1口当たり純資産額	2,4342円

損益の状況

(自2021年2月16日 至2022年2月14日)

項 目	当期
(A) 配当等収益△支払利息	83,559円△83,559
(B) 有価証券売買損益△売買益△売買損	171,823,006△1,022,443,637△850,620,631
(C) 信託報酬等	△344,666,353
(D) 当期損益金(A+B+C)	△172,926,906
(E) 前期繰越損益金	1,729,916,499
(F) 追加信託差損益金△(配当等相当額)(売買損益相当額)	5,705,746,072△(4,673,643,469)(1,032,102,603)
(G) 計(D+E+F)	7,262,735,665
(H) 収益分配金△(次期繰越損益金(G+H))△(追加信託差損益金△(配当等相当額)(売買損益相当額))△(分配準備積立金△(繰越損益金△172,926,906))	50,288,741△7,212,446,924△5,705,746,072△(4,674,965,275)(1,030,780,797)△1,679,627,758△172,926,906

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,532,819,166円)および分配準備積立金(1,729,916,499円)より分配対象収益は7,262,735,665円(10,000口当たり14,442円)であり、うち50,288,741円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	100円

◇分配をお支払いする場合

分配のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＜約款変更（予定）のお知らせ＞

当ファンドは、2023年2月14日に信託期間の終了を迎える予定でしたが、引き続き受益者に投資機会を提供できるよう信託期間を無期限とする約款変更を行う予定です。（約款変更実施予定日：2022年5月14日）

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第9期（2022年2月14日決算）

(計算期間：2021年2月16日～2022年2月14日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っています。

ここにマザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ^{*1} により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ^{*1} VIX指数 ^{*2} を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ^{*2} 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所(以下「CBOE」といいます。)により開発・公表される指標です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指標であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入比	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
5期 (2018年2月14日)	円 17,850	% 20.4	% 76.1	% △77.9	% —	百万円 5,304
6期 (2019年2月14日)	20,595	15.4	76.4	19.8	1.7	4,927
7期 (2020年2月14日)	27,108	31.6	76.0	20.0	1.0	5,095
8期 (2021年2月15日)	31,829	17.4	79.7	19.7	—	19,214
9期 (2022年2月14日)	32,775	3.0	78.0	20.1	—	12,078

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	比		
(期首) 2021年 2月15日	円 31,829	% —	% 79.7	% 19.7	% —
2月末	30,180	△ 5.2	79.9	19.7	—
3月末	30,994	△ 2.6	79.1	19.0	—
4月末	33,627	5.6	79.0	19.7	—
5月末	32,298	1.5	77.4	19.7	—
6月末	34,528	8.5	76.4	20.8	—
7月末	35,347	11.1	77.1	20.1	—
8月末	36,452	14.5	77.8	19.2	—
9月末	34,971	9.9	77.6	18.9	—
10月末	38,277	20.3	78.3	19.9	—
11月末	39,029	22.6	76.9	△29.6	—
12月末	38,844	22.0	77.6	19.5	—
2022年 1月末	33,273	4.5	81.4	△81.6	—
(期末) 2022年 2月14日	32,775	3.0	78.0	20.1	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

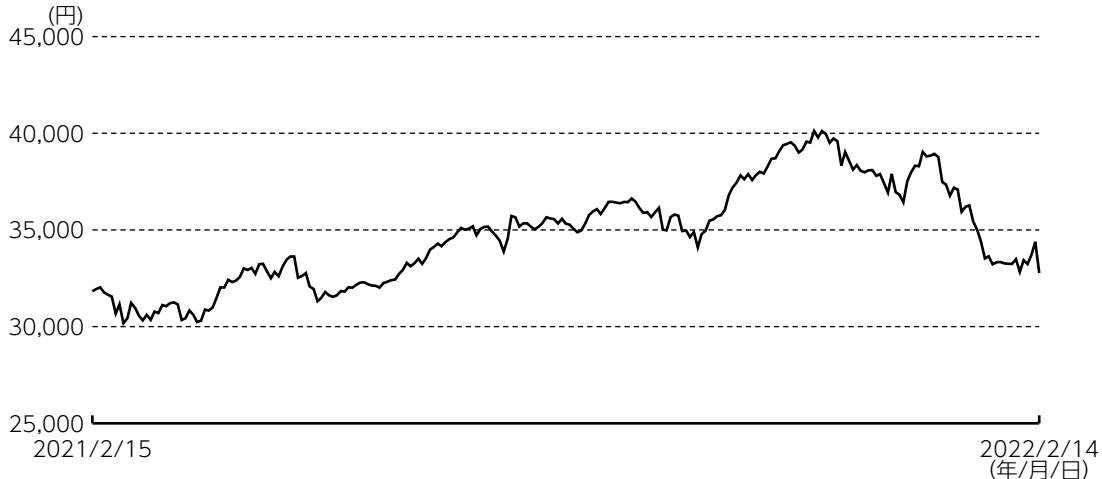
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2021年2月15日～2022年2月14日)



当期の基準価額は946円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+3.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、リスク・コントロール戦略がマイナスに作用したものの、株式市場の上昇と米ドル高・円安の進行によるプラス効果がマイナス分を上回ったことから、前期末比で上昇しました。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。米国経済が新型コロナウイルス禍の落ち込みから力強い回復を見せる中、バイデン米大統領による財政政策への期待もプラス材料となり、株価は上下に振れながらも概ね上昇基調で推移しました。2021年9月以降、インフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大などが懸念される局面もありましたが、堅調な企業業績に下支えされ、年末にかけて一段高となりました。しかし2022年に入ると、金融引き締めの加速を警戒した長期金利の急上昇を嫌気して、ハイテク株を中心に株価は大きく調整しました。期末にかけて幾分持ち直したもの、ウクライナ情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の高騰などの懸念材料もあり、不安定な値動きのまま期末を迎えました。



ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、優れたブランド力を裏付けに安定的なキャッシュフローを創出するアルコール飲料メーカー、コンステレーション・プランズの新規組み入れにより、また経済活動の正常化からの恩恵が期待できる景気敏感業種では、パーキアン盆地に有する埋蔵量の豊富なシェール資産とコスト競争力を強みに、原油高から多大な恩恵が期待できるパイオニア・ナチュラル・リソーシズ（エネルギー）の新規ポジションを構築したほか、供給制約の緩和による輸送量回復を前提とすると、株価の下落リスクと比べて上昇余地の大きい鉄道輸送会社のユニオン・パシフィック（資本財・サービス）の買い増しにより、それぞれウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、2020年3月以降の株価上昇で上値余地が乏しくなった情報通信機器のアリスト・ネットワーク、オンプレミス・ビジネスの苦戦する時間帯が想定以上に長期化する可能性の強まったソフトウェア開発のスプランク、供給制約と人手不足、中国の景気鈍化を主因に、通期業績見通しを下方修正したCAD（図面設計ソフト）大手のオートデスクをそれぞれ全売却したほか、マイクロソフトの一部利益確定売りなどにより、ウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本とした。
- * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指標で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
- * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期の序盤は、概ねリスクオン相場が継続する展開となりました。2021年3月、5月の両月において、経済正常化とインフレ懸念に起因する金融緩和政策早期是正懸念を背景に金利上昇と株価下落が発生する展開となり、両時期において実質株式組入比率（目標値）を一旦引き下げましたが、これは短期的な動きにとどまり、それぞれ同月中旬に100%へ回帰しました。6月以降は、堅調な株式市場下での収益確保を目指し、実質株式組入比率（目標値）を8月まで100%で維持しました。9月は、中国の大手不動産開発会社の債務危機を発端としたリスク回避姿勢の強まりを受けて、実質株式組入比率（目標値）を一旦50%まで引き下げ、株式市場の下落に備えました。同月末にかけて市場が落ち着きを取り戻す局面で100%に戻し、動的な対応を行いました。11月、新型コロナウイルスオミクロン株の発生と急速な感染拡大が報告され、実質株式組入比率（目標値）を同月終盤に50%、12月初めには更に0%まで引き下げ、市場への下落耐性を強めました。その後、オミクロン株に対する懸念が後退するに連れ、12月前半に100%まで段階的に引き上げました。2022年1月、早期金融引き締め観測から市場の値動きが不安定化したため、同月後半に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。その後、市場が幾分落ち着きを取り戻したことから、同月末から2月初めにかけて50%、100%へと段階的に引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は下値を試す展開を予想します。ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、欧米などがロシアへの経済制裁を一段と強めています。インフレの高進と利上げ開始に加えて、企業活動の制限が世界景気の下押し圧力となるとの懸念が株式市場の重石となりそうです。供給網の混乱や原油など資源高が長引く場合は、投入コスト高が業績下押し要因となる一方で、米国の家計・企業の消費、投資余地は相対的に大きいため、短期的な休戦協定調印、中銀の流動性支援などによって反転・上昇するシナリオが早期に実現する可能性も残されています。

今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/2/16～2022/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (6) (5)	0.030% (0.017) (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (7) (2)	0.025 (0.020) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合 計	20	0.055	

※期中の平均基準価額は34,818円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2021年2月16日 至 2022年2月14日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	4,797 (390)	千米ドル 58,232 (-)	8,296	千米ドル 129,828

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引				
EMIN R1000 GROWTH	22,305	24,029	37,849	38,955

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,067,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,983,384千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2021年2月16日 至 2022年2月14日)

株式

買付				売付			
銘柄		株数	金額	銘柄		株数	金額
		千株	千円			千株	千円
MCDONALD'S CORP(アメリカ)	14	346,683	24,448	MICROSOFT CORP(アメリカ)	32	1,075,625	33,339
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	8	344,963	38,393	APPLE INC(アメリカ)	53	906,861	16,935
EDWARDS LIFESCIENCES CORP(アメリカ)	29	326,779	10,921	AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	785,248	373,572
LOWE'S COS INC(アメリカ)	11	315,102	27,045	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	2	695,853	296,866
TRANSDIGM GROUP INC(アメリカ)	4	292,299	70,315	LOWE'S COS INC(アメリカ)	19	406,910	20,684
APTIV PLC(アメリカ)	14	265,903	18,286	AUTODESK INC(アメリカ)	12	394,310	30,945
CONSTELLATION BRANDS INC-A(アメリカ)	10	250,203	24,157	STARBUCKS CORP(アメリカ)	28	354,238	12,262
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	10	222,881	20,878	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	13	341,724	25,572
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.528	201,616	381,848	DOLLAR GENERAL CORP(アメリカ)	13	310,404	23,875
UNION PACIFIC CORP(アメリカ)	7	193,696	27,545	NETFLIX INC(アメリカ)	5	295,202	58,019

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年2月16日 至 2022年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2022年2月14日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建 金額 邦貨換算金額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	263	156	1,768	204,169	半導体・半導体製造装置	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	128	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABBOTT LABORATORIES	160	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	183	169	2,241	258,762	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	36	20	6,248	721,234	小売	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	563	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CONOCOPHILLIPS	—	49	460	53,111	エネルギー	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	77	1,817	209,842	食品・飲料・タバコ	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	160	1,750	202,052	ヘルスケア機器・サービス	
MICROSOFT CORP	526	211	6,232	719,408	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	—	78	1,992	229,999	消費者サービス	
PEPSICO INC	97	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SALESFORCE.COM INC	155	85	1,770	204,390	ソフトウェア・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	74	29	1,387	160,162	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	957	435	7,348	848,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	103	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	100	86	1,476	170,445	メディア・娯楽	
UNITED RENTALS INC	72	44	1,404	162,175	資本財	
COOPER COS INC/THE	38	20	804	92,823	ヘルスケア機器・サービス	
HEICO CORP-CLASS A	100	—	—	—	資本財	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	50	39	555	64,128	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	343	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	25	—	—	—	メディア・娯楽	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	122	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LOWE'S COS INC	185	105	2,381	274,901	小売	
NIKE INC -CL B	—	71	999	115,402	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	24	52	1,260	145,519	半導体・半導体製造装置	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	33	771	89,012	エネルギー	
ROCKWELL AUTOMATION INC	53	—	—	—	資本財	
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	135	1,206	139,282	各種金融	
STARBUCKS CORP	288	—	—	—	消費者サービス	
UNION PACIFIC CORP	79	100	2,389	275,768	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	250	159	3,583	413,626	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	38	28	1,207	139,324	ヘルスケア機器・サービス	
TRANSDIGM GROUP INC	—	29	1,909	220,457	資本財	
SPLUNK INC	115	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOLLAR GENERAL CORP	112	—	—	—	小売	
TESLA INC	36	25	2,166	250,060	自動車・自動車部品	
APTIV PLC	—	102	1,376	158,836	自動車・自動車部品	
META PLATFORMS INC-CLASS A	90	127	2,810	324,360	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	62	29	1,709	197,285	ソフトウェア・サービス	
ABBVIE INC	299	187	2,660	307,157	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
COUPA SOFTWARE INC	58	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	25	135	1,032	119,233	—	ソフトウェア・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	114	52	1,279	147,725	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	12	6	1,528	176,391	—	消費者サービス	
FARFETCH LTD-CLASS A	—	173	337	39,001	—	小売	
BIONTECH SE-ADR	53	17	292	33,743	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MATCH GROUP INC	128	96	1,092	126,058	—	メディア・娯楽	
10X GENOMICS INC-CLASS A	74	29	273	31,555	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AFFIRM HOLDINGS INC	99	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
IAC/INTERACTIVECORP	96	—	—	—	—	メディア・娯楽	
LI AUTO INC - ADR	220	—	—	—	—	自動車・自動車部品	
MARQETA INC-A	—	325	358	41,379	—	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	53	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	163	1,113	128,551	—	半導体・半導体製造装置	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	43	—	—	—	—	小売	
HUBSPOT INC	63	25	1,367	157,816	—	ソフトウェア・サービス	
QORVO INC	97	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ALPHABET INC-CL A	48	28	7,568	873,592	—	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	69	—	—	—	—	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	73	62	1,699	196,227	—	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	7,075	3,967	81,636	9,423,277		
	銘柄数 <比率>	50	41	—	<78.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末		
		買建額	売建額	
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH	百万円 2,433	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組み入れなし。

(2022年2月14日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,423,277	% 75.1
コール・ローン等、その他	3,132,542	24.9
投資信託財産総額	12,555,819	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,074,496千円)の投資信託財産総額(12,555,819千円)に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=115.43円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,771,306,687円
コール・ローン等	2,906,676,443
株式(評価額)	9,423,277,617
未収入金	25,281,327,000
未収配当金	4,775,588
差入委託証拠金	155,250,039
(B) 負債	25,693,114,512
未払資金	25,350,113,437
未払解約金	343,000,000
未払利息	1,075
(C) 純資産総額(A-B)	12,078,192,175
元本	3,685,129,911
次期繰越損益金	8,393,062,264
(D) 受益権総口数	3,685,129,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,775円

(注記事項)

期首元本額	6,036,801,121円
期中追加設定元本額	345,803,650円
期中一部解約元本額	2,697,474,860円
1口当たり純資産額	3,2775円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	3,685,129,911円
--------------------------	----------------

損益の状況

(自2021年2月16日 至2022年2月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	72,150,132円
受取配当金	63,773,738
その他収益金	8,464,344
支払利息	△ 87,950
(B) 有価証券売買損益	1,998,215,253
売買益	4,060,933,064
売買損	△ 2,062,717,811
(C) 先物取引等取引損益	△ 964,382,833
取引益	739,588,429
取引損	△ 1,703,971,262
(D) 信託報酬等	△ 4,311,948
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,101,670,604
(F) 前期繰越損益金	13,177,720,450
(G) 追加信託差損益金	863,196,350
(H) 解約差損益金	△ 6,749,525,140
(I) 計(E+F+G+H)	8,393,062,264
次期繰越損益金(I)	8,393,062,264

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。